

k o k y o s o t s u s h i n

**高教組通信 No.19**2014年2月18日  
兵庫高教組書記局URL : <http://www.hyogo-kokyoso.com> E-mail : [honbu@hyogo-kokyoso.com](mailto:honbu@hyogo-kokyoso.com)**めざすは「憲法改悪」、「戦争できる国づくり」  
安倍「教育再生」の危険な中身**

「猛スピード 安倍教育改革、異論に立ち止まる余裕を」(2/7 毎日新聞)と報道されるほど、安倍政権が性急にすすめようとしている「教育再生」は、教育基本法が示す教育の目的「人格の完成」と「平和で民主的な国家及び社会の形成者としての国民の育成」を実現するものではなく、時の政権の見解を浸透させ、国民の思考を為政者の思い通りに操ろうという意図を露骨にあらわしています。

**危険な安倍「教育再生」**

**その1 首長の意向で教育を左右 教育委員会の首長付属機関化** 教育委員会(各地方の教育に関する事柄を決定する合議制執行機関)の執行権限を首長に集中しようという案を中央教育審議会が答申し、自民党は、教育委員長と教育長をかねる「代表教育委員」を首長が任命する案などを検討しています。大阪府・市のように、教育に対する首長の露骨な介入が全国的に広がることとなります。

**その2 検定基準見直しで教科書を政府の思い通りに** 教科書の編集段階で、「各構成・内容ごと」に教育基本法の目標にどう則ってつくったかを「編集趣意書」に記述させ、教育基本法の目標等に照らして「重大な欠陥が見られる」場合は、検定で即不合格とするよう、教科書検定基準を変更しました。個々の記述ではなく、全体として「我が国を愛する態度」を養うための記述がみられないというだけで不合格とされかねません。

また、近現代史について「通説的な見解がない場合や、特定の事柄や見解を特別に強調している場合などに、よりバランスの取れた記述にする」ためとして、戦前の日本の侵略に関する記述を規制したり、「政府見解」に基づいた記述を書かせることとして、教科書を事実上政府の宣伝手段にしようとしています。実際、文科省は、学習指導要領の解説書に尖閣諸島と竹島について政府見解を記述するように求める内容を付け加える異例の改定を行い、それを各学校現場まで通知することまで行いました。

**その3 道徳の教科化で徳目を教え込む** 道徳の時間を「教科」化し、検定教科書を使って国が定める徳目を教え込もうとする計画も進行中です。それは戦前の「修身」の復活に他なりません。

他にも、大学入試や英語教育などへの介入が取りざたされています。こうした安倍「教育再生」は戦前の教育政策への復古といえるものです。

**戦争の反省からスタートした戦後教育**

戦前の教育の基礎となっていた教育勅語(1890年発布)には「一旦緩急アレバ義勇公ニ奉ジ以テ天壤無窮ノ皇運ヲ扶翼スベシ」とあり、天皇が支配する国家のため、すべての国民に命を投げ出すことを求めました。その結果、太平洋戦争では日本で300万人、アジアで2000万人にも及ぶ犠牲者を出したうえでの敗戦に至りました。このような戦争を二度と起こさないという決意のもとに、戦後の教育がスタートしたのです。

1947年に制定された教育基本法では「教育は不当は支配に服することなく、国民全体に対し直接に責任を負って行われるべき」ものであるとし、教育行政の役割を「必要な諸条件の整備」にあることを明記しました。教科書は国定から検定制度となり、学習指導要領も「教師自身が自分で研究していく手引きとして書かれたもの」(1947年 文部省「試案」)とされていました。また教育委員会は、1948年、教育行政の安定性、中立性の確保という考え方のもとに公選制の委員によって発足しました。こうして教職員と地域住民が協力して教育をつくっていくための制度が作りあげられ、行政はその条件整備を行うという戦後教育がスタートしたのです。

**民主的教育を敵視してきた自民党政権**

しかし、一時期を除いて政権与党の立場に立ち続けた自民党(及びその前身勢力)は、こうした民主的教育を敵視し、戦前の教育復活をめざす策動を続けてきました。公選制であった教育委員は首長による任命制に変え、政府の意向に沿わない教科書記述には露骨な修正を強要し、日本の起こした戦争について「侵略」という言葉を使うことも認めようとしませんでした。そして第一次安倍政権は2006年に多くの国民の反対を押し切って教育基本法改悪を強行し、教育行政による教育そのものへの介入の制限を取り払ったのです。現在の安倍「教育再生」は、改悪教育基本法に基づき、その具体化を進めているものです。

**改憲をめざす安倍「教育再生」を打ち破ろう**

憲法改悪に執念を燃やす安倍首相は、集団的自衛権行使容認の解釈変更のための内閣法制局長官更迭や、NHK経営委員・会長の恣意的な人選、秘密保護法成立強行など、手段を選ばない暴走を続けています。「教育再生」も憲法改悪のための重要な一環です。

しかし、安倍首相の暴走は国民の願いとの矛盾を一層広げ、国内外から強い批判の声が起っています。安倍「教育再生」に対しても、子ども・生徒の実態を無視した押しつけを許さない声を大きくしていくことが重要となっています。

安倍「教育再生」ストップ! 憲法を守り、いかそう

**全国学習決起集会 2014年3月29日(土)**

主催: 全日本教職員組合・教組共闘連絡会・子ども全国センター

12:30 ~ 東京・日比谷野外音楽堂 15:30 ~ 銀座パレード

講演: 小森陽一さん(東京大教授・「九条の会」事務局長)

**兵庫高教組の参加目標は42名!**

\* 参加希望は分会・支部役員、または本部までご連絡ください

\* 高教組にまだ加入されていない方はこの機会に組合にご加入の上、ぜひ一緒に集会に参加しましょう!(組合員は旅費支給)

高教組HPの  
集会チラシを  
ご覧ください